

九州・沖縄地区のメインバンク調査(2025 年 2 月調査)

福岡銀行、12.9%で9年連続トップ

～ TSMC 効果もあり、肥後銀行はトップとなる 245 社の増加～

はじめに

九州・沖縄の各行は人口減少や超低金利の長期化による収益悪化など厳しい経営環境が続いてきた。また、割安な手数料や横断的な各種サービスで顧客の囲い込みを図るネット銀行の台頭もあり、各行の貸し出しシェア競争も激しさを増している。これまで大幅な経費削減や合理化などでしのいできたものの、近時は政策金利の引き上げなどが収益改善への追い風となりつつある。

また、各企業においても事業活動のコロナ明けの本格的な再開に向けて取引金融機関に対して、前向きな融資を要請している企業も多い。ただ、人手不足や物価高による利益の低迷など企業活動を継続していくにあたって課題を抱える企業も多くあり、金融機関に求められる役割もかような様々な企業の問題に寄り添いながら解決していく姿勢に変化している。

帝国データバンク福岡支店では、2025 年 2 月時点の企業概要データベース「COSMOS 2」(約 148 万社収録) から、九州・沖縄地区(以下、九州)に本店を置く企業のうち取引金融機関が判明した 17 万 3280 社が「メインバンク」と認識している金融機関を地域別、業種別などに集計・分析した。集計対象は、協同組合や特殊法人なども含む全業種全法人で、個人経営も含む(倒産・解散した企業は除く)。

なお、本調査は 2024 年 4 月に続く 15 回目

※各金融機関がメインバンクとして実際に取引している企業数とは異なる。また、複数のメインバンクが存在する場合は、最上位の金融機関を集計の対象とした。

調査結果(要旨)

1. メインバンク企業数は、福岡銀行が 2 万 2434 社(構成比 12.9%)で9年連続の首位。2位の西日本シティ銀行(同 12.0%)との構成比差は前回と同じ 0.9pt 差となった。F F Gとしては 4 万 2778 社(同 24.7%)で、4 年連続で 4 万社を超えた
2. 県別では、依然福岡県や沖縄県で上位 2 行の熾烈な競争がみられる。長崎県では、「十八親和銀行」が 1 万 3032 社(構成比 84.0%)で、全国でも唯一のシェアが 8 割台となっている
3. 金融機関ごとの業種別の特化係数をみると、信用金庫は建設業、小売業で高位を示した。運輸・通信業では商工中金が突出した値となった

Business View

1. メインバンク企業数

金融機関別のメインバンク企業数を見ると、福岡銀行が2万2434社（構成比12.9%）で最多となった。構成比は前回調査から0.03pt減少したものの、9年連続で首位となった。2位の西日本シティ銀行は前回調査から0.11pt減少となる2万740社。F F Gは2023年10月に福岡中央銀行がグループに加わり、計4行体制（福岡銀行、十八親和銀行、熊本銀行、福岡中央銀行）となった。合計は4万2778社であるが、構成比は24.7%（前回比0.11ptダウン）ににとどまった。2位の西日本シティ銀行と48位の長崎銀行

を傘下に有する西日本FHDは、同12.2%（前年比0.15ptダウン）となった。一方、4位の肥後銀行と5位の鹿児島銀行を傘下とする九州F Gは、同13.2%（0.06ptアップ）となった。T SMC工場進出による半導体サプライチェーンの設備投資などが後押ししたと思われる。なお、肥後銀行

■九州・沖縄地区メインバンク企業数ランキング

順位	前年順位	グループ名 金融機関名	社数	増減数	構成比	前年比 増減
		FFG	42,778	272	24.7%	▲0.11pt
		九州FG	22,798	393	13.2%	0.06pt
		西日本FHD	21,222	30	12.2%	▲0.15pt
1	1	福岡	22,434	179	12.9%	▲0.03pt
2	2	西日本シティ	20,740	37	12.0%	▲0.11pt
3	3	十八親和	13,966	▲49	8.1%	▲0.12pt
4	4	肥後	12,802	245	7.4%	0.06pt
5	5	鹿児島	9,996	148	5.8%	0.02pt
6	6	宮崎	9,914	169	5.7%	0.03pt
7	7	大分	8,434	40	4.9%	▲0.03pt
8	8	佐賀	7,885	50	4.6%	▲0.02pt
9	9	琉球	7,276	51	4.2%	▲0.02pt
10	10	沖縄	6,658	26	3.8%	▲0.03pt
11	11	熊本	4,542	101	2.6%	0.02pt
19	19	福岡中央	1,836	41	1.1%	0.02pt
48	48	長崎	482	▲7	0.3%	0.00pt

注）構成比は調査対象企業（17万3280社）に対する割合

前回調査は2024.4時点（増減数は前回調査比）

グループのメインバンク企業数は、各行の単純合算による

■金融機関業態別のメインバンク企業数ランキング

順位	業態	社数	構成比	前回 構成比
1	地方銀行	124,828	72.0%	72.2%
2	信用金庫	21,146	12.2%	12.2%
3	第二地銀	16,714	9.6%	9.6%
4	信用組合	3,932	2.3%	2.3%
5	都市銀行	2,592	1.5%	1.5%

第二地銀

順位	全体 順位	金融機関名	社数	構成比	前回 構成比
1	11	熊本	4,542	2.6%	2.6%
2	15	宮崎太陽	2,284	1.3%	1.3%
3	16	南日本	2,280	1.3%	1.3%
4	17	沖縄海邦	2,083	1.2%	1.2%
5	18	豊和	2,008	1.2%	1.2%

信用金庫

順位	全体 順位	金融機関名	社数	構成比	前回 構成比
1	12	福岡ひびき信金	2,507	1.4%	1.5%
2	14	鹿児島相互信金	2,306	1.3%	1.3%
3	20	大分みらい信金	1,679	1.0%	1.0%
4	22	鹿児島信金	1,196	0.7%	0.7%
5	25	熊本第一信金	982	0.6%	0.6%

信用組合

順位	全体 順位	金融機関名	社数	構成比	前回 構成比
1	23	大分県信組	1,174	0.7%	0.7%
2	40	鹿児島興業信組	616	0.4%	0.4%
3	41	福岡県信組	588	0.3%	0.3%
4	52	熊本県信組	405	0.2%	0.2%
5	53	佐賀西信組	370	0.2%	0.2%

都市銀行

順位	全体 順位	金融機関名	社数	構成比	前回 構成比
1	27	三井住友	856	0.5%	0.5%
2	28	みずほ	840	0.5%	0.5%
3	34	三菱UFJ	671	0.4%	0.4%
4	63	りそな	218	0.1%	0.1%

注）構成比は調査対象企業（17万3280社）に対する割合
前回構成比は2024年4月の調査対象企業（17万1396社）に対する割合

Business View

は、前回調査からのメインバンク社数の増加数は245 社となり、上位 10 行のなかでも構成比の伸び率が最も高くなった。なお、上位 10 金融機関+熊本銀行、福岡中央銀行、長崎銀行のいずれも、順位は前回の調査から変動はない。

メインバンク企業数を業態別にみると、地方銀行が 12 万 4828 社（構成比 72.0%）で 7 割を超えたものの、構成比は前回調査から 0.2pt ダウンした。また、信用金庫（同 12.2%）は前回調査と同ポイントとなった。金融機関の種類別にみると、都市銀行では、三井住友銀行が 856 社（構成比 0.5%）で最多となったほか、信用金庫では、1 位の福岡ひびき信金 2507 社（同 1.4%）と 2 位の鹿児島相互信金 2306 社（同 1.3%）が共に 2000 社を超え、全体の 12 位と 14 位に入った。

2. 県別

福岡県では、福岡銀行が 2 万 1533 社（構成比 35.0%）と 7 年連続で 2 万社を突破。西日本シティ銀行は 1 万 9007 社（同 30.9%）となった。両行の差は 4.1pt（前回 4.3pt）に縮小した。地域別にみると（7 頁参照）、福岡地域では福岡銀行が 38.8pt（前回 39.3pt）、西日本シティ銀行 38.0pt（38.7pt）となった。北九州地域では、依然として西日本シティ銀行がトップを維持。筑後地区では久留米市に本店がある筑邦銀行が西日本シティ銀行と 0.8pt 差の 3 位を維持した。筑豊地区では、上位 5 行のうち、福岡ひびき信金（2 件増）、飯塚信金（8 件増）で前回調査から増加した。

佐賀県では、前回から上位 10 社の顔ぶれに変化は見られなかった。1 位の佐賀銀行（6312 社、52.6%）は、前回調査から 33 社増となった。2 位以下の銀行においては、佐賀信金の地元率（=本店を置く県内にメインバンク企業が存在する割合）が 1.4pt 増加（前回 98.1%）するなど、地場顧客との関係を深化させている様子が見受けられた。

長崎県では、2020 年 10 月 1 日に旧十八銀行と旧親和銀行の合併で誕生した「十八親和銀行」が 1 万 3032 社（構成比 84.0%）でトップとなり、5 年連続で全国唯一の 8 割台で、1 行単独シェアとしては全国でも最高となった。各地域別（8 頁参照）でも同行は 80%以上のシェアを保持しており、県内で圧倒的な存在感となっている。

福岡県(増減数は前回調査比)

順位	金融機関名	社数	増減	構成比	前回	地元率
1	福岡	21,533	140	35.0%	37.3%	94.9%
2	西日本シティ	19,007	49	30.9%	33.0%	90.2%
3	福岡ひびき信金	2,505	▲23	4.1%	4.4%	99.8%
4	筑邦	2,192	0	3.6%	3.8%	90.1%
5	福岡中央	1,830	43	3.0%	3.1%	99.4%
6	佐賀	1,421	13	2.3%	2.5%	18.0%
7	北九州	1,404	3	2.3%	2.4%	89.2%
8	飯塚信金	758	11	1.2%	1.3%	99.6%
9	遠賀信金	657	6	1.1%	1.1%	100.0%
10	筑後信金	641	17	1.0%	1.1%	98.5%

注）構成比は調査対象企業（6万1459社）に対する割合

前回構成比は調査対象企業（5万7362社）に対する割合

佐賀県(増減数は前回調査比)

順位	金融機関名	社数	増減	構成比	前回	地元率
1	佐賀	6,312	33	52.6%	53.0%	79.8%
2	佐賀共栄	983	16	8.2%	8.2%	92.0%
3	佐賀信金	794	10	6.6%	6.6%	99.5%
4	伊万里信金	527	1	4.4%	4.4%	97.1%
5	唐津信金	500	10	4.2%	4.1%	99.8%
6	九州ひぜん信金	429	▲5	3.6%	3.6%	62.4%
7	西日本シティ	417	▲13	3.5%	3.7%	2.0%
8	佐賀西信組	369	▲8	3.1%	3.2%	98.7%
9	福岡	361	2	3.0%	3.0%	1.6%
10	十八親和	294	2	2.4%	2.5%	2.1%

注）構成比は調査対象企業（1万2002社）に対する割合

前回構成比は調査対象企業（1万1856社）に対する割合

長崎県(増減数は前回調査比)

順位	金融機関名	社数	増減	構成比	前回	地元率
1	十八親和	13,032	▲42	84.0%	84.8%	92.9%
2	たちばな信金	500	▲3	3.2%	3.3%	99.6%
3	長崎	438	▲7	2.8%	2.9%	90.7%
4	九州ひぜん信金	257	▲2	1.7%	1.7%	37.4%
5	西日本シティ	224	1	1.4%	1.4%	1.1%
6	佐賀	147	2	0.9%	0.9%	1.9%
7	福岡	118	1	0.8%	0.8%	0.5%
8	三菱UFJ	77	▲3	0.5%	0.5%	0.1%
9	商工中金	68	▲1	0.4%	0.4%	1.2%
10	九州信漁連	64	▲1	0.4%	0.4%	28.4%

注）構成比は調査対象企業（1万5515社）に対する割合

前回構成比は調査対象企業（1万5421社）に対する割合

熊本県 (増減数は前回調査比)

順位	金融機関名	社数	増減	構成比	構成比		地元率
					前回		
1	肥後	12,604	229	57.9%	58.8%		98.3%
2	熊本	4,295	62	19.7%	20.1%		94.3%
3	熊本第一信金	981	0	4.5%	4.7%		99.9%
4	熊本信金	663	▲1	3.0%	3.2%		99.7%
5	熊本中央信金	651	▲4	3.0%	3.1%		99.4%
6	天草信金	417	0	1.9%	2.0%		100.0%
7	熊本県信組	367	2	1.7%	1.7%		90.6%
8	西日本シティ	172	▲5	0.8%	0.8%		0.8%
9	南日本	145	2	0.7%	0.7%		6.3%
10	福岡	134	4	0.6%	0.6%		0.6%

注) 構成比は調査対象企業 (2万1762社) に対する割合
前回構成比は調査対象企業 (2万1063社) に対する割合

宮崎県 (増減数は前回調査比)

順位	金融機関名	社数	増減	構成比	構成比		地元率
					前回		
1	宮崎	9,543	148	61.1%	61.0%		95.9%
2	宮崎太陽	2,135	▲13	13.7%	13.9%		93.4%
3	高鍋信金	801	▲3	5.1%	5.2%		100.0%
4	宮崎第一信金	778	▲6	5.0%	5.1%		99.7%
5	鹿児島	681	17	4.4%	4.3%		6.8%
6	西日本シティ	414	▲11	2.7%	2.8%		2.0%
7	宮崎県農協	352	-	2.3%	-		99.7%
8	延岡信金	345	7	2.2%	2.2%		99.7%
9	みずほ	70	▲1	0.4%	0.5%		0.1%
10	南日本	60	1	0.4%	0.4%		2.6%

注) 構成比は調査対象企業 (1万5619社) に対する割合
前回構成比は調査対象企業 (1万5403社) に対する割合

熊本県は、肥後銀行がトップで、県内での増加数は229社。2位の熊本銀行も62社増加した。

大分県は、大分銀行が構成比0.4ptダウンしたものの、トップをキープ。3位の大分みらい信金も前回比0.1ptダウン。2位の豊和銀行は11.9ptで前回調査から横ばい。

宮崎県のトップは宮崎銀行。同行は前回調査構成比0.1pt増と徐々に比率を伸ばし3年連続で6割を超えた。宮崎県農協は宮崎県内13の農協とJAバンク宮崎、JA宮崎経済連が2024年4月に合併し発足し、7位にランクインした。

鹿児島県では鹿児島銀行がトップで前回調査比で128社増加した。前回と引き続き8位には宮崎銀行、9位には宮崎太陽銀行がランクインするなど、引き続き県境をまたいだメインバンク争奪戦が繰り広げられている。

沖縄県では、琉球銀行が42.0%でトップとなった。2位の沖縄銀行と3位の沖縄海邦銀行の順位は変わらず。また、九州・沖縄地区最多となる3行の都市銀行がランクインしている。

※地元率(＝本店を置く県内にメインバンク企業が存在する割合)。

大分県 (増減数は前回調査比)

順位	金融機関名	社数	増減	構成比	構成比		地元率
					前回		
1	大分	8,176	41	50.9%	51.3%		96.7%
2	豊和	1,917	36	11.9%	11.9%		95.2%
3	大分みらい信金	1,660	15	10.3%	10.4%		98.9%
4	大分県信組	1,173	14	7.3%	7.3%		99.9%
5	大分信金	923	5	5.7%	5.8%		99.9%
6	伊予	525	5	3.3%	3.3%		4.0%
7	西日本シティ	446	▲2	2.8%	2.8%		2.1%
8	大分県農協	231	0	1.4%	1.5%		98.7%
9	福岡	186	1	1.2%	1.2%		0.8%
10	日田信金	168	5	1.0%	1.0%		97.7%

注) 構成比は調査対象企業 (1万6078社) に対する割合
前回構成比は調査対象企業 (1万5859社) に対する割合

鹿児島県 (増減数は前回調査比)

順位	金融機関名	社数	増減	構成比	構成比		地元率
					前回		
1	鹿児島	9,235	128	51.4%	52.0%		92.1%
2	鹿児島相互信金	2,302	▲18	12.8%	13.3%		99.7%
3	南日本	2,024	39	11.3%	11.3%		88.5%
4	鹿児島信金	1,194	12	6.6%	6.8%		99.7%
5	鹿児島興業信組	615	▲2	3.4%	3.5%		99.8%
6	奄美大島信金	447	5	2.5%	2.5%		99.3%
7	奄美信組	350	▲3	1.9%	2.0%		100.0%
8	宮崎	328	11	1.8%	1.8%		3.3%
9	宮崎太陽	129	▲5	0.7%	0.8%		5.6%
10	熊本	122	▲5	0.7%	0.7%		2.7%

注) 構成比は調査対象企業 (1万7966社) に対する割合
前回構成比は調査対象企業 (1万7507社) に対する割合

沖縄県 (増減数は前回調査比)

順位	金融機関名	社数	増減	構成比	構成比		地元率
					前回		
1	琉球	7,274	45	42.0%	42.5%		99.5%
2	沖縄	6,654	22	38.4%	38.9%		99.4%
3	沖縄海邦	2,083	0	12.0%	12.2%		99.8%
4	コザ信金	442	▲10	2.6%	2.7%		100.0%
5	沖縄県農協	278	0	1.6%	1.6%		100.0%
6	みずほ	80	8	0.5%	0.4%		0.1%
7	鹿児島	37	4	0.2%	0.2%		0.4%
8	三井住友	34	1	0.2%	0.2%		-
9	三菱UFJ	32	1	0.2%	0.2%		-
10	九州信漁連	30	1	0.2%	0.2%		13.3%

注) 構成比は調査対象企業 (1万7307社) に対する割合
前回構成比は調査対象企業 (1万7027社) に対する割合

3. 業種別

■業種別メインバンク数の「特化係数」が高い金融機関上位10行

建設業					製造業					卸売業				
順位	金融機関名	構成比	前回調査	特化係数	順位	金融機関名	構成比	前回調査	特化係数	順位	金融機関名	構成比	前回調査	特化係数
1	飯塚信金	43.4%	43.0%	1.43	1	大川信金	27.1%	27.0%	3.79	1	三菱UFJ	18.0%	19.5%	1.87
2	大牟田柳川信金	42.5%	42.7%	1.40	2	商工中金	19.9%	21.0%	2.80	2	三井住友	17.8%	18.4%	1.85
3	大分信金	40.8%	40.0%	1.34	3	三菱UFJ	19.7%	20.5%	2.76	3	商工中金	15.3%	16.7%	1.60
4	遠賀信金	40.5%	41.2%	1.33	4	みずほ	13.8%	14.9%	1.94	4	大川信金	14.7%	15.4%	1.53
5	福岡ひびき信金	40.5%	40.4%	1.33	5	伊万里信金	13.4%	14.1%	1.89	5	みずほ	14.6%	15.7%	1.52
6	福岡中央	40.1%	39.1%	1.32	6	北九州	13.2%	13.5%	1.84	6	北九州	13.7%	14.2%	1.42
7	熊本信金	38.3%	38.0%	1.26	7	三井住友	12.6%	13.8%	1.77	7	伊予	12.3%	13.5%	1.28
8	たちばな信金	37.6%	37.8%	1.24	8	伊予	11.4%	11.5%	1.60	8	福岡県信組	12.1%	10.9%	1.26
9	筑邦	37.2%	37.8%	1.23	9	筑邦	10.7%	10.8%	1.50	9	筑後信金	12.0%	12.6%	1.25
10	豊和	37.1%	37.3%	1.22	10	筑後信金	9.2%	9.4%	1.29	10	筑邦	11.7%	12.3%	1.21
その他を含む平均		30.4%	30.4%	1.00	その他を含む平均		7.2%	7.2%	1.00	その他を含む平均		9.6%	9.8%	1.00

業種別の分析では、メインバンク企業数が500社を上回る46金融機関について取引先企業の業種別構成比を比較することで、金融機関ごとの業種の偏りを分析した。分析は調査対象となった17万3280社の業種別構成比と、各金融機関における取引先企業の業種別構成比を比較することで算出される特化係数（式：各金融機関における取引先企業の業種別構成比÷業種別構成比の平均）を用いた。

建設業は、飯塚信金（福岡県）が前回と同様にトップとなり、最も高い特化係数を示した。また、前回調査で3位だった遠賀信金（福岡県）が、4位にダウンした。熊本信金（熊本県）は構成比、特化係数ともに前回（各38.0、1.25）よりもアップ。大手半導体メーカーTSMCの熊本工場建設のために、地場の建設会社を中心に、新たな資金需要が生まれた可能性が高い。

製造業では、前回と顔ぶれは変わらず、大川信金（福岡県）が引き続きトップとなった。また、中小企業者向けに幅広い制度融資を取り揃えている商工中金が2位となったほか、好調な輸出関連事業

小売業					不動産業				
順位	金融機関名	構成比	前回調査	特化係数	順位	金融機関名	構成比	前回調査	特化係数
1	福岡県信組	23.0%	23.8%	1.89	1	福岡県信組	11.1%	11.4%	1.57
2	熊本中央信金	20.3%	20.5%	1.67	2	三井住友	10.9%	11.3%	1.54
3	大分みらい信金	20.3%	20.6%	1.67	3	琉球	10.1%	10.1%	1.43
4	高鍋信金	19.9%	20.1%	1.64	4	沖縄	9.9%	9.9%	1.40
5	たちばな信金	19.5%	19.4%	1.61	5	福岡	9.8%	9.7%	1.39
6	九州ひぜん信金	19.5%	20.3%	1.60	6	沖縄海邦	9.6%	9.8%	1.37
7	大分県信組	18.7%	19.1%	1.54	7	熊本信金	9.0%	8.9%	1.28
8	伊万里信金	18.6%	18.3%	1.53	8	三菱UFJ	8.9%	8.4%	1.27
9	大牟田柳川信金	18.3%	19.6%	1.50	9	熊本第一信金	8.5%	8.4%	1.20
10	熊本信金	17.5%	18.3%	1.44	10	西日本シティ	8.0%	8.0%	1.13
その他を含む平均		12.1%	12.3%	1.00	その他を含む平均		7.0%	7.0%	1.00

運輸・通信業					サービス業				
順位	金融機関名	構成比	前回調査	特化係数	順位	金融機関名	構成比	前回調査	特化係数
1	商工中金	18.0%	18.8%	5.69	1	琉球	35.8%	35.9%	1.29
2	北九州	7.1%	7.3%	2.24	2	三井住友	34.0%	33.5%	1.22
3	みずほ	5.5%	5.8%	1.73	3	沖縄	34.0%	34.1%	1.22
4	伊予	4.4%	4.6%	1.40	4	みずほ	33.5%	33.0%	1.21
4	鹿児島相互信金	4.4%	4.4%	1.39	5	大分	33.1%	32.5%	1.19
6	伊万里信金	4.4%	4.6%	1.39	6	鹿児島	31.2%	30.9%	1.13
7	遠賀信金	4.4%	4.4%	1.39	7	宮崎	30.0%	29.6%	1.08
8	筑邦	4.3%	4.3%	1.36	8	三菱UFJ	29.8%	30.4%	1.07
9	福岡中央	4.2%	4.4%	1.32	9	佐賀	29.7%	29.3%	1.07
10	福岡県信組	4.1%	4.1%	1.29	10	肥後	29.4%	28.4%	1.06
その他を含む平均		3.2%	3.2%	1.00	その他を含む平均		27.8%	27.5%	1.00

※赤枠は前回調査よりも構成比が上昇

Business View

を多く抱えている北九州銀行が前回の 7 位から 6 位にアップしている。

卸売業では前回調査と同様に都市銀行 2 行がトップ 2 を占め、三菱UFJ 銀行が 1 位、三井住友銀行 2 位となった。みずほ銀行が前回調査から 1 つ順位を下げ 5 位となった。都市銀行が上位にランクインする理由として、製造業と同様に、運転資金需要が比較的高いうえ、輸出入にともなう外為業務に強みを持つことが理由とみられる。

小売業は、信用金庫と信用組合が上位 10 位を占めたものの、前回 3 位だった熊本中央信金（熊本県）が 1 つ順位を上げている。売上金の入金や、両替が頻発される業種でもあり、小売店舗の付近に支店・営業店が多いことが選ばれる理由の一つと考えられる。

不動産業では、福岡県信用組合（11.1%）がトップとなり、三井住友（10.9%）と琉球（10.1%）と 10% 台で続いたものの、突出して構成比が高い金融機関は現れなかった。上位 10 金融機関の構成比でも約 8~10% 台に留まっており、金融機関別に満遍なくランクインするなど、不動産業に特化している金融機関は少ない様子が窺える。

運輸・通信業では、商工中金が特化係数 5.69 と突出した値となった。トラック協会などの業界団体から融資の推薦を受けた協会会員や、組合員向けの制度融資が用意されるなど、運輸業や倉庫業者向けに強い基盤を持つことがうかがえる。商工中金以外には突出した金融機関は現れず、都市銀行も上位に入る一方、競合が比較的小さい分野でもあり、融資基盤の強化を図りたいであろう信金や信用組合が上位 10 行内に入っている。

サービス業は、他 6 業種に比べて特化係数は低かったものの、観光業が盛んな沖縄県でメインバンク企業数の上位を占める金融機関が名を連ねている。都市銀行 3 行や、大分銀行や鹿児島銀行、宮崎銀行、肥後銀行など各県のトップ行が名を連ねており、多くの有力地方銀行がコロナ禍からの復活支援を重視している様子が見られる。

まとめ

九州におけるメインバンク企業数は、2017 年 3 月調査で首位となった福岡銀行が 9 年連続でトップを維持した。3 位にランクインしている「十八親和銀行」は、2020 年 10 月 1 日に旧十八銀行と旧親和銀行の合併で誕生された銀行で、同行が県内シェア 84.0% でトップとなった。帝国データバンクが 2024 年 12 月に発表した「全国メインバンク動向調査（2024 年 10 月末時点集計）」においても、同行はトップのシェアを占め、5 年連続で全国唯一の 8 割台となっている。

また、TSMC（台湾積体電路製造）の熊本進出に伴う資金需要の拡大をにらみ、九州・山口の 13 行が半導体産業の支援で連携することを表明。そのなかでも、お膝元の肥後銀行を傘下にもつ九州 FG は同関連融資が急増し、同行は九州・沖縄地区での構成比の大幅アップにつなげている。一方で、九州のほとんどの地域では労働者人口の減少や後継者難に悩まされる企業が数多く存在する。地域金融機関として地元に着しているからこそわかる視点を生かした伴走的な支援が求められている。

福岡県内の地域別メインバンク企業数

金融機関名	福岡地域			北九州地域			筑後地域			筑豊地域			福岡県合計		
	順位	社数	構成比	順位	社数	構成比	順位	社数	構成比	順位	社数	構成比	順位	社数	構成比
福岡	1	11,895	38.8%	2	4,229	26.0%	1	3,253	35.4%	1	2,156	40.5%	1	21,533	35.0%
西日本シティ	2	11,655	38.0%	1	4,637	28.5%	2	1,476	16.1%	2	1,239	23.3%	2	19,007	30.9%
福岡ひびき信金	20	49	0.2%	3	2,195	13.5%				4	261	4.9%	3	2,505	4.1%
筑邦	5	711	2.3%	12	70	0.4%	3	1,403	15.3%	13	8	0.2%	4	2,192	3.6%
福岡中央	3	1,285	4.2%	6	273	1.7%	8	146	1.6%	6	126	2.4%	5	1,830	3.0%
佐賀	4	1,149	3.7%	12	70	0.4%	7	194	2.1%	13	8	0.2%	6	1,421	2.3%
北九州	11	219	0.7%	4	1,076	6.6%	15	35	0.4%	7	74	1.4%	7	1,404	2.3%
飯塚信金	14	88	0.3%	31	4	0.0%				3	666	12.5%	8	758	1.2%
遠賀信金	12	218	0.7%	5	422	2.6%				10	17	0.3%	9	657	1.1%
十八親和	6	401	1.3%	9	139	0.9%	10	63	0.7%	12	10	0.2%	10	613	1.0%
筑後信金	17	65	0.2%	42	1	0.0%	4	574	6.2%	17	1	0.0%	11	641	1.0%
三井住友	8	290	0.9%	10	102	0.6%	9	118	1.3%				12	518	0.8%
大川信金	58	2	0.0%				5	488	5.3%				13	490	0.8%
大牟田柳川信金	70	1	0.0%				6	482	5.2%				14	483	0.8%
みずほ	10	230	0.7%	7	170	1.0%	18	29	0.3%				15	436	0.7%
三菱UFJ	9	276	0.9%	11	94	0.6%	13	38	0.4%				16	414	0.7%
福岡信金	7	366	1.2%				37	1	0.0%				17	367	0.6%
田川信金	70	1	0.0%	24	16	0.1%				5	230	4.3%	18	247	0.4%
商工中金	13	136	0.4%	18	40	0.2%	15	35	0.4%	9	18	0.3%	19	229	0.4%
大分	29	20	0.1%	8	162	1.0%	33	2	0.0%				20	187	0.3%
その他含む合計		30,681			16,263			9,194			5,321			61,459	

福岡地域：福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、糸島市、朝倉市、那珂川市、糟屋郡、朝倉郡

北九州地域：北九州市、行橋市、豊前市、中間市、遠賀郡、京都郡、築上郡

筑後地域：大牟田市、久留米市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、小郡市、うきは市、みやま市、三井郡、三潁郡、八女郡

筑豊地域：直方市、飯塚市、田川市、宮若市、嘉麻市、鞍手郡、嘉穂郡、田川郡

※太字は5位以内

長崎県内の地域別メインバンク企業数

金融機関名	県南(長崎)地域			県北地域			県央地域			五島地域			壱岐・対馬地域			長崎県合計		
	順位	社数	構成比	順位	社数	構成比	順位	社数	構成比	順位	社数	構成比	順位	社数	構成比	順位	社数	構成比
十八親和	1	4,948	85.2%	1	3,585	85.3%	1	3,493	80.4%	1	522	89.8%	1	484	90.3%	1	13,032	84.0%
たちばな信金	3	124	2.1%				2	376	8.6%							2	500	3.2%
長崎	2	246	4.2%	7	33	0.8%	3	159	3.7%							3	438	2.8%
九州ひぜん信金	15	4	0.1%	2	162	3.9%	4	91	2.0%							4	257	1.7%
西日本シティ	4	80	1.4%	4	64	1.5%	5	76	1.8%				3	4	0.7%	5	224	1.4%
佐賀	6	32	0.6%	3	109	2.6%	13	6	0.1%							6	147	0.9%
福岡	5	41	0.7%	5	57	1.4%	8	16	0.3%	5	4	0.9%				7	118	0.8%
三菱UFJ				13	7	0.2%	10	10	0.3%	7	2	0.3%	8	1	0.2%	8	77	0.5%
商工中金	8	28	0.5%	8	24	0.6%	9	13	0.3%	6	3	0.5%				9	68	0.4%
九州信漁連	11	17	0.3%	9	15	0.4%	11	7	0.2%	3	10	1.7%	2	15	2.8%	10	64	0.4%
みずほ				15	6	0.1%	11	7	0.0%							11	43	0.3%
西海みずき信組				6	42	1.0%	22	1	0.1%							12	43	0.3%
北九州	6	32	0.6%	15	6	0.1%	17	2	0.1%							13	40	0.3%
長崎県央農協				19	3	0.1%	6	32	0.7%							14	35	0.2%
長崎三菱信組	9	26	0.4%				17	2	0.0%							15	28	0.2%
福岡信組										2	28	4.9%				15	28	0.2%
ゆうちょ	12	13	0.2%	13	7	0.2%	15	4	0.0%	8	1		6	2	0.4%	17	27	0.2%
長崎西彼農協	10	18	0.3%	15	6	0.1%	17	2	0.5%							18	26	0.2%
島原雲仙農協							7	23	0.1%			0.2%				19	23	0.1%
ながさき西海農協				10	15	0.3%										20	14	0.1%
		5,807			4,204			4,379			589			536			15,515	

県南(長崎)地域：長崎市、西彼杵郡
県北地域：佐世保市、平戸市、松浦市、西海市、北松浦郡、東彼杵郡
県央地域：諫早市、大村市、島原市、雲仙市、南島原市
五島地域：五島市、南松浦郡
壱岐・対馬地域：壱岐市、対馬市

※太字は5位以内

【内容に関する問い合わせ先】
株式会社帝国データバンク福岡支店情報部 担当：秋山 進
TEL：092-738-7779 FAX：092-738-8687

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。